

平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ノエビアホールディングス
 コード番号 4928 URL <http://www.noevirholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 俊
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 羽生 光嘉 (TEL) 078-303-5121
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月9日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月9日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	49,387	2.4	7,588	7.4	8,091	7.7	4,890	12.4
26年9月期	48,253	3.7	7,064	△2.6	7,513	△0.5	4,349	△5.1

(注) 包括利益 27年9月期 4,971百万円(9.1%) 26年9月期 4,558百万円(△10.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	136.79	—	8.9	9.2	15.4
26年9月期	116.16	—	8.0	8.6	14.6

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	87,348	54,598	62.4	1,536.84
26年9月期	88,058	56,018	63.5	1,494.14

(参考) 自己資本 27年9月期 54,483百万円 26年9月期 55,944百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	4,822	△3,412	△6,209	37,139
26年9月期	5,406	△3,844	△1,874	41,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	60.00	60.00	2,246	51.7	4.1
27年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00	3,545	73.1	6.6
28年9月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		69.5	

3. 平成28年9月期の連結業績予想 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,300	2.8	3,200	△10.2	3,300	△16.0	1,200	△20.0	33.85
通期	50,500	2.3	7,700	1.5	7,900	△2.4	5,100	4.3	143.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、13ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	35,451,653株	26年9月期	37,442,840株
② 期末自己株式数	27年9月期	0株	26年9月期	187株
③ 期中平均株式数	27年9月期	35,751,667株	26年9月期	37,442,710株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる数式については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は、純粋持株会社であり、その業績はグループ会社間の内部取引によるものであるため、個別業績及び個別業績予想の開示は省略しております。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

《概況》

	平成26年9月期		平成27年9月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品事業	32,100	66.5	34,013	68.9	1,912	6.0
医薬・食品事業	14,067	29.2	13,456	27.2	△611	△4.3
その他の事業	2,085	4.3	1,918	3.9	△167	△8.0
売上高計	48,253	100.0	49,387	100.0	1,133	2.4

	平成26年9月期		平成27年9月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)		
営業利益	7,064	14.6	7,588	15.4	523	7.4
経常利益	7,513	15.6	8,091	16.4	578	7.7
当期純利益	4,349	9.0	4,890	9.9	541	12.4

当連結会計年度（平成26年10月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、消費増税後の需要の落ち込みから、緩やかな景気回復基調で推移したものの、一部に海外経済の減速懸念の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主に事業を展開する国内化粧品市場は、飽和・成熟しており、消費者ニーズは多様化や細分化するなど急速な変化が進んでおります。

このような環境の中、化粧品事業におけるカウンセリング化粧品の売上は、前期発売の新商品効果一巡などにより前年を下回りました。セルフ化粧品の売上は、新商品の発売や積極的なマーケティング費用の投下などにより伸長しました。医薬・食品事業の売上は、医薬品及び医薬品ドリンクが低調に推移しました。一方で、販売管理費の効率化を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は49,387百万円（前期比2.4%増）、営業利益は7,588百万円（同7.4%増）、経常利益は8,091百万円（同7.7%増）、当期純利益は4,890百万円（同12.4%増）となり、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも過去最高益を更新いたしました。

《セグメント別の状況》

(a)化粧品事業

	平成26年9月期 (百万円)	平成27年9月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	32,100	34,013	1,912	6.0
セグメント利益	8,413	8,705	291	3.5

化粧品事業の売上高は34,013百万円（前期比6.0%増）、セグメント利益は8,705百万円（同3.5%増）となりました。

カウンセリング化粧品では、前期発売の新商品効果一巡などにより、売上は前年を下回りました。

セルフ化粧品では、新商品の発売や積極的なマーケティング費用の投下などにより、売上は伸長しました。

(b)医薬・食品事業

	平成26年9月期 (百万円)	平成27年9月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	14,067	13,456	△611	△4.3
セグメント利益	674	1,012	337	50.1

医薬・食品事業の売上高は13,456百万円（前期比4.3%減）、セグメント利益は1,012百万円（同50.1%増）となりました。

医薬品及び医薬品ドリンクの売上が、低調に推移し前年を下回りました。一方で、販売管理費の効率化を行いました。

(c)その他の事業

	平成26年9月期 (百万円)	平成27年9月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	2,085	1,918	△167	△8.0
セグメント損失	△158	△241	△83	—

その他の事業の売上高は1,918百万円（前期比8.0%減）、セグメント損失は241百万円（前期のセグメント損失は158百万円）となりました。

アパレル・ボディファッション関連の売上は、前年並みとなりました。

航空関連の売上は、前年を下回りました。

（注）セグメント利益及び損失は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用調整前の金額であります。なお、当連結会計年度のセグメント利益の調整額の詳細につきましては19ページ「(セグメント情報)③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報(注)1」をご覧ください。

②次期の見通し

景気の先行きは不透明な状況であることから、各事業の持続可能な経営による節度ある成長の実現を目指してまいります。

以上により平成28年9月期の連結業績は、売上高50,500百万円、営業利益7,700百万円、経常利益7,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,100百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ709百万円減少し、87,348百万円となりました。主に、現金及び預金が4,039百万円減少したことと、機械装置及び運搬具（純額）が1,054百万円、商品及び製品が503百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ710百万円増加し、32,749百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金が533百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,420百万円減少し、54,598百万円となりました。主に、自己株式の消却によって資本剰余金が3,484百万円減少したことと、当期純利益4,890百万円と剰余金の配当2,246百万円によって利益剰余金が1,983百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は62.4%、1株当たり純資産は1,536.84円となり、前連結会計年度末に比べて自己資本比率は1.2%の減少、1株当たり純資産は42.70円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末の41,840百万円に比べ4,700百万円減少し、37,139百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4,822百万円（前期比583百万円の収入減）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益8,077百万円及び減価償却費1,237百万円と、減少要因としては法人税等の支払額2,989百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3,412百万円（前期比431百万円の支出減）となりました。これは、主に、定期預金の預入による支出2,694百万円及び有形固定資産の取得による支出2,352百万円と、増加要因としては定期預金の払戻による収入2,028百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は6,209百万円（前期比4,335百万円の支出増）となりました。これは、自己株式の取得による支出3,964百万円、配当金の支払額2,245百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期
自己資本比率(%)	59.0	59.3	61.3	63.5	62.4
時価ベースの自己資本比率(%)	41.6	50.1	72.3	88.1	104.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	7,802.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債（利子込み法によるリース債務を除く）を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と考えております。よって、中長期的な事業展開と経営体制の強化のための内部留保を確保しつつ、株主の皆様への安定的な配当を継続することを基本方針としております。なお、当期の期末配当金は上記方針に則り、期初配当予想から40円増配し、1株当たり普通配当100円といたします。

また、次期の配当金は、1株当たり普通配当年間100円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略

「各事業の持続可能な経営による節度ある成長の実現」を中期経営計画のテーマとし、以下5つの方針で実行してまいります。

1. 日本におけるイノベーションと持続的利益創出
2. 海外でのブランド価値向上と市場拡大
3. 人材、組織の多様化とグローバル化
4. ものづくりの競争力強化
5. 変化に対応できる経営の推進

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高営業利益率及び自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標とし、企業価値の最大化と収益性の向上を実現してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが事業を展開する化粧品、医薬・食品の国内外の市場環境は、急速な変化や多様化が進んでおります。

それらに対応するため中期経営計画のテーマ「各事業の持続可能な経営による節度ある成長の実現」を推し進めていくことが対処すべき課題と認識しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較継続性や海外市場での資金調達の必要性が低いこと等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,871	37,832
受取手形及び売掛金	10,504	10,814
商品及び製品	5,052	5,555
仕掛品	92	140
原材料及び貯蔵品	1,087	1,167
繰延税金資産	1,006	888
未収入金	2,027	2,302
その他	658	501
貸倒引当金	△32	△31
流動資産合計	62,268	59,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,446	4,406
機械装置及び運搬具（純額）	2,384	3,439
土地	13,642	13,834
リース資産（純額）	51	283
建設仮勘定	661	1,291
その他（純額）	274	265
有形固定資産合計	※1 21,461	※1 23,521
無形固定資産		
のれん	171	140
ソフトウェア	118	99
その他	86	157
無形固定資産合計	376	397
投資その他の資産		
投資有価証券	899	1,272
繰延税金資産	1,943	1,846
その他	1,157	1,180
貸倒引当金	△50	△41
投資その他の資産合計	3,950	4,258
固定資産合計	25,789	28,177
資産合計	88,058	87,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,505	5,038
リース債務	14	28
未払金	3,565	3,842
未払法人税等	1,416	1,475
賞与引当金	262	65
返品調整引当金	430	429
その他	1,116	1,098
流動負債合計	11,312	11,979
固定負債		
リース債務	32	274
長期預り保証金	15,922	15,351
繰延税金負債	250	258
退職給付に係る負債	4,336	4,735
その他	183	150
固定負債合計	20,727	20,770
負債合計	32,039	32,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319	7,319
資本剰余金	3,484	—
利益剰余金	44,932	46,915
自己株式	△0	—
株主資本合計	55,735	54,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	377
為替換算調整勘定	△140	△59
退職給付に係る調整累計額	55	△68
その他の包括利益累計額合計	208	248
少数株主持分	74	115
純資産合計	56,018	54,598
負債純資産合計	88,058	87,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	48,253	49,387
売上原価	※1 16,523	※1 16,800
売上総利益	31,730	32,587
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,959	4,196
広告宣伝費	1,852	1,936
給料手当及び賞与	6,849	6,942
賞与引当金繰入額	210	70
退職給付費用	592	406
減価償却費	563	661
研究開発費	※1 1,040	※1 1,102
その他	9,597	9,681
販売費及び一般管理費合計	24,666	24,999
営業利益	7,064	7,588
営業外収益		
受取利息	11	18
受取配当金	10	13
為替差益	173	255
受取賃貸料	89	70
その他	168	146
営業外収益合計	453	504
営業外費用		
支払利息	—	0
コミットメントフィー	3	—
その他	0	0
営業外費用合計	4	1
経常利益	7,513	8,091
特別利益		
固定資産売却益	※2 3	※2 11
特別利益合計	3	11
特別損失		
固定資産除売却損	※3 30	※3 25
減損損失	27	—
特別損失合計	58	25
税金等調整前当期純利益	7,458	8,077
法人税、住民税及び事業税	2,823	2,774
法人税等調整額	275	375
法人税等合計	3,098	3,149
少数株主損益調整前当期純利益	4,360	4,927
少数株主利益	11	37
当期純利益	4,349	4,890

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,360	4,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	82
為替換算調整勘定	147	84
退職給付に係る調整額	—	△123
その他の包括利益合計	※1 197	※1 43
包括利益	4,558	4,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,539	4,930
少数株主に係る包括利益	18	40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,319	3,484	42,455	△0	53,258
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,319	3,484	42,455	△0	53,258
当期変動額					
剰余金の配当			△1,872		△1,872
当期純利益			4,349		4,349
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,477	△0	2,476
当期末残高	7,319	3,484	44,932	△0	55,735

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	244	△281	—	△36	56	53,278
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	244	△281	—	△36	56	53,278
当期変動額						
剰余金の配当						△1,872
当期純利益						4,349
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	50	140	55	245	18	263
当期変動額合計	50	140	55	245	18	2,740
当期末残高	294	△140	55	208	74	56,018

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,319	3,484	44,932	△0	55,735
会計方針の変更による 累積的影響額			△180		△180
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,319	3,484	44,751	△0	55,554
当期変動額					
剰余金の配当			△2,246		△2,246
当期純利益			4,890		4,890
自己株式の取得				△3,964	△3,964
自己株式の消却		△3,484	△479	3,964	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,484	2,164	0	△1,320
当期末残高	7,319	—	46,915	—	54,234

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	294	△140	55	208	74	56,018
会計方針の変更による 累積的影響額						△180
会計方針の変更を反映し た当期首残高	294	△140	55	208	74	55,838
当期変動額						
剰余金の配当						△2,246
当期純利益						4,890
自己株式の取得						△3,964
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	82	80	△123	40	40	80
当期変動額合計	82	80	△123	40	40	△1,239
当期末残高	377	△59	△68	248	115	54,598

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,458	8,077
減価償却費	1,021	1,237
減損損失	27	—
のれん償却額	42	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△196
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△112	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△228	△125
受取利息及び受取配当金	△21	△31
支払利息	—	0
為替差損益 (△は益)	△123	△189
固定資産除売却損益 (△は益)	27	14
売上債権の増減額 (△は増加)	481	△282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	779	△569
仕入債務の増減額 (△は減少)	532	526
預り保証金の増減額 (△は減少)	△655	△571
その他	612	△131
小計	9,807	7,793
利息及び配当金の受取額	16	19
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,417	△2,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,406	4,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,029	△2,694
定期預金の払戻による収入	4,034	2,028
有価証券の取得による支出	△11,995	△19,992
有価証券の償還による収入	12,000	20,002
投資有価証券の取得による支出	△91	△271
有形固定資産の取得による支出	△2,939	△2,352
有形固定資産の売却による収入	33	41
無形固定資産の取得による支出	△46	△83
事業譲受による支出	△810	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,844	△3,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△3,964
配当金の支払額	△1,874	△2,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,874	△6,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△222	△4,700
現金及び現金同等物の期首残高	42,062	41,840
現金及び現金同等物の期末残高	※1 41,840	※1 37,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が279百万円増加し、利益剰余金が180百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年12月11日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「販促物売却収入」及び「保険配当金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「販促物売却収入」21百万円、及び「保険配当金」23百万円は、「営業外収益」の「その他」168百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から、平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年10月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が212百万円減少し、法人税等調整額が223百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,505百万円	23,299百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	1,044百万円	1,106百万円

※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	3百万円	11百万円
合計	3百万円	11百万円

※3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	17百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	2百万円
その他	6百万円	4百万円
合計	30百万円	23百万円

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	—	1百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他	—	0百万円
合計	0百万円	2百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	78百万円	100百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	78百万円	100百万円
税効果額	△27百万円	△17百万円
その他有価証券評価差額金	50百万円	82百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	147百万円	84百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△244百万円
組替調整額	—	57百万円
税効果調整前	—	△187百万円
税効果額	—	63百万円
退職給付に係る調整額	—	△123百万円
その他の包括利益合計	197百万円	43百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,442,840	—	—	37,442,840
合計	37,442,840	—	—	37,442,840
自己株式				
普通株式(注)	113	74	—	187
合計	113	74	—	187

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加74株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	1,872	50	平成25年9月30日	平成25年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,246	60	平成26年9月30日	平成26年12月12日

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	37,442,840	—	1,991,187	35,451,653
合計	37,442,840	—	1,991,187	35,451,653
自己株式				
普通株式（注）2,3	187	1,991,000	1,991,187	—
合計	187	1,991,000	1,991,187	—

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少1,991,187株は、平成26年11月18日の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,991,000株は、平成26年11月18日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,991,187株は、平成26年11月18日の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,246	60	平成26年9月30日	平成26年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,545	100	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	41,871百万円	37,832百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△31百万円	△692百万円
現金及び現金同等物	41,840百万円	37,139百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、主として化粧品及び医薬品・食品の製造販売事業とアパレル・ボディファッション関連・航空関連等のその他の事業を営んでおります。

当社グループは、複数の製品の製造販売を行っており、取り扱い製品により包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、取り扱い製品を基礎とした製品別のセグメントである「化粧品事業」「医薬・食品事業」から構成されております。

「化粧品事業」は、化粧品の製造販売を行っております。

「医薬・食品事業」は、医薬品・食品・栄養補助食品の製造販売を行っております。

「その他の事業」は、アパレル・ボディファッション関連・航空関連等を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成26年12月11日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	32,100	14,067	2,085	48,253	—	48,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	136	136	△136	—
計	32,100	14,067	2,221	48,389	△136	48,253
セグメント利益 又は損失(△)	8,413	674	△158	8,930	△1,865	7,064
セグメント資産	59,171	20,421	4,094	83,686	4,371	88,058
その他の項目						
減価償却費	604	321	105	1,031	△10	1,021
のれんの償却額	1	40	—	42	—	42
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	888	289	1,857	3,035	△45	2,989

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,865百万円には、セグメント間取引消去214百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,080百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間消去に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間消去によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	34,013	13,456	1,918	49,387	—	49,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	108	108	△108	—
計	34,013	13,456	2,026	49,496	△108	49,387
セグメント利益 又は損失(△)	8,705	1,012	△241	9,476	△1,887	7,588
セグメント資産	58,542	22,187	4,085	84,815	2,532	87,348
その他の項目						
減価償却費	697	321	238	1,257	△19	1,237
のれんの償却額	2	43	—	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,353	1,825	63	3,242	△16	3,225

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,887百万円の内訳は、セグメント間取引消去624百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,512百万円です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間消去に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間消去によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	27	—	—	27

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期末残高	7	163	—	—	171

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期末残高	6	134	—	—	140

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,494.14円	1,536.84円
1株当たり当期純利益金額	116.16円	136.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5.10円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,018	54,598
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	74	115
(うち少数株主持分)	(74)	(115)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,944	54,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	37,442,653	35,451,653

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益(百万円)	4,349	4,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,349	4,890
普通株式の期中平均株式数(株)	37,442,710	35,751,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。